

平成 2 1 年度収支決算報告

(平成22年3月31日 現在)

- 収 支 決 算 に つ い て

- 収 支 計 算 書

- 財 務 諸 表
 - 1) 貸 借 対 照 表
 - 2) 正 味 財 産 増 減 計 算 書
 - 3) 財 産 目 録

- 監 査 報 告 書

社団法人 全国大学体育連合

平成22年5月14日

総務部

収支決算について

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

公益法人会計基準に準拠した、会計処理に務めた。

I 事業活動収支の部

1. 事業活動収入

① 基本財産運用収入

25,000円の利息収入であった。

② 特定資産運用収入

24,750円の利息収入であった。

③ 入会金収入

私立単科は1、短期大学は1、個人会員は7の入会があり、収入額は10万円であった。

④ 年度会費収入

年度会費収入額は、23,060,000円（納入状況の内訳は下表）であった。

	国公立総合	国立単科	私立総合	私立単科	短期大学	個人	合計
会員数	47	22	105	128	63	60	425
納入	47	22	105	128	63	60	425
未納	0	0	0	0	0	0	0

賛助会員費収入は4口あり、200,000円であった。

⑤ 事業収入

指導者養成研修会受講料として、548,490円の収入があった。

⑥ 補助金等収入

民間助成金として、2,872,000円の収入があった。

（（独）日本スポーツ振興センター：スポーツ振興基金助成金）

⑦ 雑収入

受取利息収入は35,734円であった。

以上の結果、決算時点における当期事業活動収入合計は、26,865,974円となり、予算額に比して3,312,574円の増となっている。

2. 事業費活動支出

① 事業費支出

1) 一般運営費支出

- ◇「一般運営費支出」の計は予算額に比して約176万円の支出超となった。これは、スポーツ振興基金助成金を得て実施した指導者養成研修会費支出が主な要因として考えられる。
- ◇機関誌『大学体育』は2冊を発行し、約3万円の支出減となった。
- ◇論文誌『大学体育学』は1冊を発行し、掲載論文数が増加したことから約11万円の支出増となった。
- ◇「会員増強費支出」は、役員の改選および組織図の改訂により三つ折りパンフレットの印刷および、会員以外にも配布するため増刷したため約15万円の支出超となった。
- ◇「FD評価関係費支出」はFD宣言文および大学体育問題意見書の作成および発送を行ったため約21万円の支出超となった。
- ◇「シンポジウム開催費支出」は体育学会との共催シンポジウムを実施し、体育学会と諸費用を分担した結果、約13万円の支出減となった。
- ◇「研修会教材作成費支出」は、フットサル指導教材を作成・配布したが、スポーツ振興基金助成金対象となったため、本項目での支出はなかった。
- ◇「表彰関係費支出」は、表彰対象者が少なかったため約11万円の支出減となった。
- ◇「ホームページ作成費支出」は契約内容以外に英語ページおよび体育問題連絡会5団体共同宣言文に関するアイコンの作成を実施したため、約6万円の支出超となった。
- ◇「指導者養成研修会費支出」は約216万円の支出超となっているが、スポーツ振興基金助成金140万円と受講料収入約55万円により賄われている。
- ◇「旅費交通費支出」は実費精算となり約5万円の支出減となった。
- ◇「給料手当支出」は社会保険料の値上がりにより約1万円の支出超となった。
- ◇「通信運搬費支出」はメールによる連絡の増加により約24万円の支出減となった。
- ◇「図書費支出」は、第1回指導者養成研修会実施のため、当期の本事業は実施しなかった。
- ◇「雑支出」は旅費交通費、謝金等を振込としたため手数料が増加し、約1万円の支出超となった。
- ◇「図書刊行費支出」「大学体育資料作成費支出」「会議費支出」「印刷製本費支出」「消耗品費支出」は予算内で執行している。

2) 研修事業費支出

- ◇「研修事業費支出」の計は予算額に比して約128万円の支出超となった。これは、スポーツ振興基金助成金を得て実施した中央研修会に関連した支出が主な要因として考えられる。
- ◇「研修会補助金支出」「中央研修会費支出」はそれぞれ約51万円、約82万円の支出超となったが、スポーツ振興基金助成金147万円で賄われている。
- ◇「研修会調査準備費支出」は予算通りに執行した。
- ◇「印刷製本費支出」は過去の研修会に関する資料の作成のため約1万円の支出超となった。

- ◇「研修企画調整費支出」は、研修会に関する打ち合わせを都内で実施したため、約5万円の支出減となった。
- ◇「研修会開催支援補助金支出」は補助金申請のあった8団体に、それぞれ10万円を交付した。

3) 研究調査費支出

- ◇「研究調査費支出」の計は予算額に比して約15万円の支出減となった。
- ◇「研究助成費支出」は5件について研究計画に応じて配分を決定し、助成した。
- ◇「図書費支出」は特に必要がなかったため、支出しなかった。
- ◇「検討会議費支出」「旅費交通費支出」「印刷製本費支出」「通信運搬費支出」「研究調査雑給費支出」は予算内で執行している。
- ◇「消耗品費支出」は、ほぼ予算どおりの支出であった。

4) 支部補助金支出

- ◇ 予算額のとおり、各支部へ補助金を交付した。

5) 国際交流費支出

- ◇「国際会議費支出」は、ICHPER・SD年会費値上がりのため8,850円の支出超となった。
- ◇「海外研修費支出」は、ICHPER・SD世界大会の開催中止により派遣されなかったため、約34万円の支出減となった。

② 管理費支出

1) 一般運営費支出

- ◇「一般運営費支出」の計は予算額に比して約29万円の支出超となった。
- ◇「給料手当支出」は社会保険料の値上がりにより約1万円の支出超となった。
- ◇「総会・理事会費支出」は、8月に臨時理事会を開催したため約27万円の支出超となった。
- ◇「会議費支出」は常務理事会開催に伴う会議室使用料が発生したことなどから約8万円の支出超となった。
- ◇「旅費交通費支出」は合同会議への副部長出席が認められたこと、公益法人化に向けた文部科学省との打合せが実施されたことなどから約3万円の支出超となった。
- ◇「印刷製本費支出」は事務所コピー機の機種変更に伴うコピー単価減額により、約16万円の支出減となった。
- ◇「通信運搬費支出」は役員改選に伴う委嘱状・承諾書の送付、中央研修会および指導者養成講習会に伴う講師への委嘱状の送付、スポーツ振興基金助成課への書類の送付など郵送費の増加に伴い約5万円の支出超となった。
- ◇「賃借料支出」は事務所コピー機の機種変更に伴い、約9万円の支出超となった。
- ◇「消耗品費支出」は事務所PC入れ替えに伴うソフトウェア購入が必要となったため6,183

円の支出超となった。

- ◇「光熱水費支出」は電力消費の多い機器の使用、電気料金の改定などから約1万円の支出超となった。
- ◇「慶弔費支出」「諸謝金支出」は予算内で執行している。
- ◇「臨時雇賃金支出」「顧問報酬費支出」「図書費支出」「消耗什器備品費支出」「租税公課支出」「雑支出」はほぼ予算通りの執行であった。

以上の結果、決算時点での事業活動支出合計は27,898,529円となり、事業活動支出予算の支出合計額25,082,406円に比して2,816,123円の支出超となっている。

II 投資活動収支の部

投資活動収支の部は新会計基準に準拠して設けた項目である。

- ◇「投資活動収入」はなかった。
- ◇「投資活動支出」は、公益法人様式の新新会計基準用ソフトウェアへのバージョンアップ費用として、21万円の支出超となった。

III 当期の収支差額と次期への繰越額

1) 当期の収支差額

当期の予算は事業活動収入額が23,553,400円、事業活動支出額が25,082,406円と、1,529,006円の支出超であった。決算時点での事業活動収入額は26,865,974円、事業活動支出額は27,898,529円となり、当期の収支差額はマイナス1,032,555円であった。

(予算に比して収入は3,312,574円の増、支出は2,816,123円の増)

また、当期支出合計27,898,529円のうち、当期事業費支出20,743,568円は74%、管理費支出7,154,961円は26%という比率になった。これは、公益法人基準である公益事業費支出が50%以上という要件を満たしている。

2) 次期への繰越額

次期への繰越額は16,695,668円となった。

「精算報告」(1月31日現在)では、次期への繰越額は17,960,000円と見積もったが、指導者養成研修会等に関する支出超により、1,264,332円の減額となった。